

事業番号	09 05 12	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣保護管理体制整備事業			担当課	部局	林務部	
				課・室	森林づくり推進課野生鳥獣対策室		
総合5か年計画	プロジェクト	1-4森林を生かす力強い林業・木材産業づくり			E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4様々な主体の関わりによる森林の適正管理と多様な利活用の推進			実施期間	H16 ~	

1 事業の概要

目指す姿	野生鳥獣との緊張感ある棲み分けと野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、被害防除・捕獲・生息環境の各対策を総合的に実施するための体制を整備する。 達成目標:捕獲者(有害鳥獣の捕獲に従事する者)数の確保3,506人(H22) → 3,900人(H27)												
現状	○野生鳥獣の農林業被害はここ数年微減傾向であるが、依然として高い状況。平成24年度農林業被害額12億6千万円 ○狩猟者は高齢化等により年々減少し、捕獲の担い手確保が課題。狩猟登録者数6,427人(H19) → 5,510人(H25見込み)												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県の専門的な組織により、県域を対象に人材養成することが効果的である。【環境省「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」】					県民との協働による実施: 困難						
事業内容	① 成果目標 (H26)												
	○クマ対策員の確保 4人: 県下4地域に配置 ○基礎研修、実技研修等の開催 5回												
	② 事業内容 (単位: 千円)												
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)		(予算案)						
	1.野生鳥獣保護管理人材養成事業	直接	・野生鳥獣の生態、被害防止対策等の基礎研修、実技研修	1,027	1,050	1,050							
	2.クマ対策員配置事業	委託	・専門的な知見を持つクマ対策員の配置	6,117	6,237	6,237							
	3.クマ麻酔施用従事者確保事業	直接	・クマ放獣に用いる麻酔を扱える有資格者の確保	0	264	264							
4.狩猟環境整備支援事業	補助金・交付金	・狩猟技術向上のためのキジ放鳥事業への支援	1,015	1,015	1,015								
5.新規ハンター確保対策事業	補助金・交付金	・新規狩猟者を対象とした免許取得から実猟参加までの指導・支援	0	4,031	3,105								
		・新規銃猟者の確保・育成経費への支援	750	750	750								
6.関係機関調整・現地指導	直接	・国等との打合せ、緊急時の対応・指導等	769	737	731								
合計			11,678	16,084	74,744								
事業コスト	区分(単位: 千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算	11,700	11,373	11,678	16,084	74,744			目標	成果	達成状況	
		補正予算						クマ対策員数	4人	4人			
		合計(A)	11,700	11,373	11,678	16,084	74,744				基礎研修、実技研修等の開催	5回	5回
	Aの財源	国庫支出金				4,031	64,697						
		県債											
		その他(ふるさと基金)				120	120						
	一般財源	11,700	11,373	11,678	11,933	9,927							
	決算額(B)	11,700	11,373										
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258							
概算事業費(B(A)+C)	19,958	19,631	19,936	24,342	83,002								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に係る費用負担を整理し、新規ハンター確保対策事業の旅費を減額。</li> <li>・国の経済対策に対応し、射撃場整備費に対する補助を増額。</li> </ul>												